

第2期川北町版総合戦略の重要業績評価指標（KPI）検証シート

施 策		等	担 当 課		基 準 値		目 標 値		現 況		理 由 等		
I 充実した子育て環境をめざす ふるさと川北戦略													
	合計特殊出生率				1.3		1.8		R4	1.843	令和2年は1.653、令和3年は1.746		
施策Ⅰ－①	結婚・妊娠・出産に対する支援												
	乳幼児健診受診率				福祉課		H30	97～100%	R6	100%	R5	97～100%	継続して受診勧奨に努める
施策Ⅰ－②	安心して子育てできる環境づくり												
	子ども・子育て支援に関するアンケートにおける「満足」・「やや満足」の割合				住民課		R1	67.10%	R6	67.1%以上	R6	64.7%（速報値）	令和6年度に実施済み。
	保育所待機児童数				住民課		R1	0人	R6	0人	R6	0人	待機児童が発生しないように努める。
施策Ⅰ－③	川北らしい特色のある教育の実践												
	学力調査の実施				教育委員会		R1	1回/年	R6	1回/年	R5	1回/年	全ての小学校と中学校1・2年生で実施。
	ICT教育の推進（GIGAスクール構想の実現）				教育委員会		R1	端末1台/6人	R6	端末1台/1人	R5	端末1台/1人	学習支援ソフトや学習アプリの積極的な活用促進。
	ICT支援員の配置				教育委員会		R1	0人	R6	1人	R5	1人	他にGIGAスクールサポーター1人配置。
	特色ある英語教育の実施（オンライン英会話及び英語4技能テスト）				教育委員会		R1	1回/年	R6	1回/年	R5	1回/年	小学校5・6年生、中学校全学年を対象として継続実施。
施策Ⅰ－④	地域の力による子育ての充実												
	子ども読書活動推進事業				教育委員会		R1	12回/年	R6	12回/年	R5	12回/年	乳幼児に対して「ブックスタート」事業を開催
	町学校安全対策推進事業助成金				教育委員会		R1	300千円	R6	300千円	R5	300千円	見守り隊への支援の継続
	明日の子どもを育てる町民会議の充実（全体会参加人数）				教育委員会		R1	40人	R6	50人	R5	0人	町民サミットに集約
	みんなの集い（年間活動発表）（参加者数）				教育委員会		R1	200人	R6	250人	R5	62人	町民サミット「川北町版SDGsを作ろう！」の題目で開催し、世代を超えた意見交換を行った。
	文化交流活動（スクールシアターなど）				教育委員会		R1	2回/年	R6	2回/年	R5	1回/年	小学校5・6年生を対象として継続実施。
	教育講演会、子育て講演会（参加者数）				教育委員会		R1	280人	R6	300人	R5	161人	教育講演会 100人・子育て講演会 61名 子育て講演会の減少は新入学対象者が減少したため
	地域人材の活用（総合的な学習の時間、道徳、各教科）				教育委員会		R1	通年	R6	通年	R5	通年	各学年、「まちの先生」との授業を1年を通して実施。

第2期川北町版総合戦略の重要業績評価指標（KPI）検証シート

施 策 等				担 当 課	基 準 値		目 標 値		現 況		理 由 等		
Ⅱ 多世代がずっと住み続けられるまちをめざす ふるさと川北戦略													
				町内への転入者数		R1	128人	R6	180人以上	R5	153人	コロナ禍に比べ、人の往来が増えたことが影響していると思われる	
				町外への転出者数		R1	183人	R6	150人以下	R5	173人	就職に伴うものが多いと思われる	
施策Ⅱ－① 地域のコミュニティ創出													
				地区公民館活動費（生涯学習・健康・体力づくり等）		教育委員会	R1	490千円	R6	490千円	R5	344千円	基準値は達していないが、人口増加等の理由に伴って、執行金額は年々増加している。
				地域コミュニティ活動の支援		総務課	R1	43,000千円	R6	同程度	R5	41,800千円	R1は予算額、R5は決算額。
施策Ⅱ－② 住環境の向上													
				新築住宅取得奨励金件数		土木課	R1	累計37件	R6	累計130件	R5	累計148件	地区主体の宅地開発により一定数増加している
				空き家バンク登録件数		土木課	R1	累計0件	R6	累計2件	R6	累計1件	有効活用に資するため、所有者への通知の送付等によりバンクへの登録を案内している。 登録件数 1件（R6.10月末時点）
				既存建築物耐震改修工事補助金申請件数		土木課	R1	累計2件	R6	累計12件	R5	累計2件	建築士による住宅耐震相談会などを開催しているが、改修費用が膨大になるなどの理由で、断念するケースが多い。しかしながら、能登半島地震の影響により、耐震に対する関心は高まりつつある。
				既存建築物耐震診断補助金申請件数		土木課	R1	累計0件	R6	累計10件	R5	累計0件	
				住宅リフォーム助成事業補助金申請件数		土木課	R1	累計183件	R6	累計280件	R5	累計308件	新興住宅地の整備以降20年以上が経過しており、一定規模の申請がある
施策Ⅱ－③ 町内外における活発な交流の促進													
				国際交流員の交流活動（語学講座など）		教育委員会	R1	通年	R6	通年	R5	通年	在日カナダ人による語学講座を開催
				中学生国際交流の翼（派遣）事業の実施		教育委員会	R1	－	R6	延べ20人以上	R5	11人	ニュージーランド派遣を実施
施策Ⅱ－④ 生涯学習の推進													
				教養講座開催講座数		教育委員会	R1	16講座	R6	16講座	R5	13講座	前期8講座、後期5講座を開催。 アンケートを実施し、ニーズの把握に努める
				文化活動の推進（文化協会加盟団体）		教育委員会	R1	20団体	R6	20団体	R5	18団体	会員の高齢化に伴い退会者や休会する協会が増加
				樺光学級参加人数（累計）		教育委員会	R1	470人	R6	500人	R5	255人	働く高齢者の増加が参加者減の原因の1つと考えられえる。
施策Ⅱ－⑤ 生涯スポーツの推進													
				ジュニアスポーツ活動の支援（クラブ数）		教育委員会	R1	13団体	R6	14団体	R5	13団体	多様な種目と必要な種目をバランスよく展開できるように適正なクラブ活動を支援する。
				町民スポーツイベントの開催		教育委員会	R1	3回/年	R6	4回/年	R5	1回/年	サンフィールド川北を活用した取り組みとして、ウォーキング大会やサンスポ大会を今年は当該箇所にて開催することができた。
				スポーツ推進委員のスキルアップ（研修会回数）		教育委員会	R1	4回/年	R6	4回/年	R5	4回/年	全国、北陸地区、石川県、加南地区各研修会に参加した。
				町民健康スポーツテスト		教育委員会	R1	2回/年	R6	2回/年	R5	2回/年	老人クラブ連合会対象の体力測定やコアトレーニング事業を実施し幅広い世代にスポーツの機会を提供した。
				スポーツ活動支援（町体育協会加盟団体）		教育委員会	R1	17団体	R6	18団体	R5	17団体	活動支援に努め、スポーツの裾野が広がるようクラブ数の増に努める。

第2期川北町版総合戦略の重要業績評価指標（KPI）検証シート

施 策 等			担 当 課	基 準 値		目 標 値		現 況		理 由 等		
Ⅲ 地域で働きやすい産業と雇用環境を生み出す ふるさと川北戦略												
			利用権設定率		R1	59.5%	R6	61.0%	R6	72.3%	農地中間管理機構の活用により、増加した。	
			製造品出荷額（工業統計）		H29	約380億円	R6	約400億円以上	R元	417億円	従業員が4人以上の事業所の合計額	
施策Ⅲ－① 町の特性を活かした農業の振興												
			水田農業構造改革助成金対象（面積比率）		産業経済課	R1	75.6%	R6	80%	R5	85.3%	関係機関と協力し、作付け面積の維持に努める。
			環境保全型農業直接支払交付金対象面積		産業経済課	R1	5,469 a	R6	6,000 a	R6	7,386 a	補助対象農家2件の内、法人が農地面積を拡大しているため。
			認定農業者や集落営農の組織化		産業経済課	R1	59件	R6	55件	R6	53件	国の補助制度を活用しながら、認定農業者数の維持、組織化の推進に努める。
施策Ⅲ－② 中小企業の競争力向上												
			中小企業設備投資促進補助金対象企業数		産業経済課	R1	1件	R6	2件	R5	3件	継続的に利用している。
			新規事業開拓・起業の支援（創業支援）件数		産業経済課	R1	累計6社	R6	累計8社	R5	累計14件	個人事業者の相談が増えている。
施策Ⅲ－③ 川北ブランドの魅力向上と発信												
			販路開拓支援事業対象件数		産業経済課	R1	2件	R6	3件	R5	1件	県外展示会に出展し、商談を行った。
			産直物産館入込客数		産業経済課	R1	12,861人	R6	13,000人	R5	6,837人	人手不足で定休日を増やし営業時間を短縮したため減少した。（R4. 8,135人）

第2期川北町版総合戦略の重要業績評価指標（KPI）検証シート

施 策 等				担 当 課		基 準 値		目 標 値		現 況		理 由 等				
IV 安全・安心な暮らしを続けられる環境をつくる ふるさと川北戦略																
	町民の平均寿命					H27	男性：81.2歳 女性：87.6歳		R6	現況より延伸	R2	男性：82.2歳 女性：88.1歳		厚労省「令和2年市区町村別生命表」より		
施策Ⅳ－① 安全・安心なまちづくり																
	町内交通事故発生件数（人身事故）					総務課		R1	9件		R6	10件以下	R5	6件	町交通安全協会や街頭交通推進隊が中心となり、今後も事故防止に努め、交通事故発生件数のさらなる減少を目指す。	
	防災士の育成					総務課		R1	55名		R6	100名以上	R5	115人	町防災士会が設立され、防災士の数は順調に増えている。	
施策Ⅳ－② 健康寿命延伸の取組																
	がん検診受診率					福祉課		H30 大腸がん（31.8） 胃がん（24.6） 子宮がん（53.8） 乳がん（51.0） 肺がん（26.0） 前立腺がん（29.2）		R6	維持又は向上		R5 大腸がん（25.1） 胃がん（21.2） 子宮がん（52.1） 乳がん（44.4） 肺がん（21.2） 前立腺がん（24.4）		受診しやすい体制づくりのため、予約制にて健診を実施。コロナ感染症の前と比較しても、受診率は伸び悩んでいる状況が続いている。がん検診についての理解の促進や受診しやすい体制、受診勧奨を行い、受診向上に努める。	
	がん検診精密検査受診率					福祉課		H30 大腸がん（70.0） 胃がん（85.7） 子宮がん（53.1） 乳がん（73.3） 肺がん（83.3）		R6	すべてのがんにおいて80%以上		R4 大腸がん（63.3） 胃がん（75.0） 子宮がん（83.3） 乳がん（87.5） 肺がん（75.0）		大腸がん・胃がん・肺がん検診以外の健診については、目標値の80％に到達できた。（項目によって、精密検査対象者数が10人から20人と少ないため受診率では大きな変動がある。）がんの早期発見・早期治療のためにも、目標達成できるように、訪問による受診勧奨や再勧奨を行うとともに、リーフレットなどを活用し、がん精密検査の必要性についての理解・周知、がん検診受診体制も含めて受診率向上に努める。	
	予防接種率（高齢者の肺炎球菌・インフルエンザ）					福祉課		H30	52～80％		R6	90%以上		R5	肺炎 34.2% インフル 76.9%	・高齢者肺炎球菌の接種率は34.2％であった。対象者は65～100歳以上の5歳さぎみの年齢の方であり、H26～30年度で1巡、R1～R5年度で2巡した。過去の県内接種率は30～60％台であり、目標値『90％以上』という設定が高かったと思われる。定期接種対象年齢外の人で接種を希望された方へは助成制度を設けており、今後も接種しやすい環境を整えて接種率向上に努めていく。 ・高齢者インフルエンザの予防接種は、目標値に達していないが、県内でも高い接種率である。接種費用の自己負担も無料としており、今後も継続して接種しやすい環境を整えていく。
施策Ⅳ－③ 高齢者・生涯福祉サービスの充実																
	自主的活動グループ数					福祉課		R1	9グループ		R6	現況より増加	R5	9グループ	グループ数に変動はない。現状のグループ活動への支援や新しいグループの増加を支援していく	
施策Ⅳ－④ 環境にやさしいインフラ整備																
	年間1人当たりの家庭系収集可燃ごみの量					住民課		H30	143kg		R6	143kg以下	R5	141kg	新型コロナウイルス感染症の影響によりごみの量は増加傾向であったが、R3から影響が落ち着いてきたためか減少に転じている。今後も目標値達成に向け、ごみの分別、減量化、適正処理に町民とともに取組を進めたい。	
	住宅用定置型リチウムイオン蓄電池設置補助事業利用件数					土木課		R1	累計0件		R6	累計20件	R5	累計30件	電気代の高騰に対する対策と災害等の停電時における電力の確保への機運が高まっている	
施策Ⅳ－⑤ 公共インフラの長寿命化																
	下水道 加入件数					産業経済課		R1	1,835件		R6	1,850件	R6	1,918件	木呂場地区合併処理浄化槽の世帯が町下水道に加入したため増。	